

2023年7月9日

クラスター爆弾のウクライナ供与に反対する

日本 AALA 連帯委員会

バイデン米政権は7日、ウクライナにたいする軍事援助の一部として、クラスター爆弾の出荷を発表しました。私たちは、国際条約で禁止されている非人道的なクラスター爆弾の供与に強く反対し、撤回を求めます。

容認発表のさいサリバン大統領補佐官も「不発弾による民間人への危害の危険をもたらす」と認めているように、クラスター爆弾は第二次大戦で初めて使用されて以来、インドシナなど各地で使われたたくさんの人びとを殺傷しただけでなく、残された数億発ともいわれる不発弾によって、何の罪もない民間人がいまも死傷し続けています。国際世論の運動をうけて、使用や製造、保有を禁止する国際条約は2010年に発効し、すでに111カ国が締約国となっています。残された不発弾の処理に各国が懸命に取り組んでいる最中です。

アメリカ政府は「ウクライナ支援の観点から重要」としていますが、どの国によるものであれ、国際条約で非人道兵器として禁止されている武器の支援は正当化できません。グテレス国連事務総長も「クラスター爆弾が引き続いて使用されることがあってはならない」と批判しています。

国際条約で禁止されている非人道兵器の使用が「防衛」の名のもとに容認されるとなれば、核兵器の使用にも道を開くことになると強く懸念します。

日本はクラスター爆弾禁止条約を批准し、締約国となっています。その立場からも、岸田政権は、アメリカに供与の停止を求めるべきです。いかなる国によるものであれ、使用は許されない立場を表明するよう要求します。